

第 II 部
分析編

第 1 章

基準変数の説明

この章では、第 2 部「分析編」で用いる 8 個の基準変数について、その表す意味と意義について述べる。

1.1 「年齢」変数

年齢はあらゆる人間に、必然的に生理的、社会的影響を与えないわけにはいかない。では野宿生活者にとって、年齢は生活実態やニーズにどのような影響をもたらす、あるいはもたらさないのか。

「年齢」変数のカテゴリーは、「45 歳未満」「45 歳以上 55 歳未満」「55 歳以上 65 歳未満」「65 歳以上」である。上記の区分をする根拠は以下の通りである。45 歳：釜ヶ崎で仕事の声がかかりにくくなると言われている年齢。55 歳：釜ヶ崎において特別清掃に登録が可能となる年齢。65 歳：生活保護の対象となる可能性のある年齢。

以下にその単純集計を示しておく（表 1.1）。聞き取り時に正確な年齢について回答が得られず、その中でも上記の分類を行うことが不可能な回答（例えば「50 代」といった回答）については不明とする。

年齢変数	人数	比率 1	比率 2
45 歳未満	55	8.2 %	8.3 %
45 歳以上 55 歳未満	235	35.0 %	35.3 %
55 歳以上 65 歳未満	291	43.3 %	43.8 %
65 歳以上	84	12.5 %	12.6 %
有効回答数	665	99.0 %	100.0 %
不明・無回答	7	1.0 %	
合計	672	100.0 %	

表 1.1: 年齢変数

1.2 「釜ヶ崎・建設業従事」変数

この「釜ヶ崎・建設業従事」変数は、「釜ヶ崎」変数と建設業従事経験の有無から合成して導き出したものである。

釜ヶ崎の日雇労働者が、野宿生活者に占める割合が非常に高いことは、これまでなされた各種調査・研究でたびたび指摘されている。釜ヶ崎日雇労働者の生活は加齢、季節、天候によって直接野宿へと直結する脆弱さを抱え込んでいる。その脆弱さゆえ、近年の不況の影響を最も直接的に受けやすいことが予想されるのである。

「釜ヶ崎」変数では、釜ヶ崎における就労経験の有無、現在の釜ヶ崎における求職活動の有無、今後の釜ヶ崎での求職又は生活を継続する意向の有無より、「釜ヶ崎「往還」層」、「釜ヶ崎「離脱」層」、「非釜ヶ崎層」の分類を行っている。（表 1.2）において示すように、「釜ヶ崎「往還」層」とは、釜ヶ崎から何らかの就労をした経験があり、今後も釜ヶ崎で求職して生活していきたい人、又は釜ヶ崎から仕事に行った経験は持たないが、今後釜ヶ崎から仕事を働きたいと考え求職活動を行っている層であり、「釜ヶ崎「離脱」層」とは、釜ヶ崎で仕事をした経験はあるが、今後又は将来的には釜ヶ崎での求職、生活はやめようと考えている層、「非釜ヶ崎層」とは、釜ヶ崎から仕事に行った経験を持たず、今後も釜ヶ崎で求職又は生活をしていく意向のない層である。以上 3 つの枠組みを設定するが、検討の結果これらのいずれにも取り込むことが難しい票に関しては「判断不能層」とする。「判断不能層」を除いた票数は 660 となる。

では、釜ヶ崎日雇労働者以外の野宿生活者たちは、マスコミが盛んに、そしてセンセーショナルに取り上げるようになり、ストラされた「普通のサラリーマン」や倒産した「中小企業経営者」などであるのだろうか。既に単純集計で述べたように、釜ヶ崎日雇労働者以外の層に占める建設業従事経験者の割合は少なくない。釜ヶ崎で日雇労働に従事した経験をも

たない人が、過去において建設業へ従事した経験を有しているかどうかということも、野宿生活者の類型を考える場合には注目する必要があるだろう。

このように導き出された「釜ヶ崎」変数と建設業従事経験の有無との関係から「釜ヶ崎・建設業従事」変数を導き出している（表 1.3）。「釜ヶ崎」変数において「非釜ヶ崎層」とカテゴリーされた層を建設業従事経験の有無によって、建設業従事経験のある層を「非釜ヶ崎建設業従事層」、建設業従事経験のない層を「非釜ヶ崎非建設業従事層」と類別した。^{注1}「釜ヶ崎・建設業従事」変数とは、このように導き出された「釜ヶ崎往還層」、「釜ヶ崎離脱層」、「非釜ヶ崎建設業従事層」、「非釜ヶ崎非建設業従事層」の4カテゴリーを表している。

	釜ヶ崎での就労経験	現在の釜ヶ崎での求職活動	今後、釜ヶ崎での生活継続意志	人数	合計（比率1）	比率2
釜ヶ崎往還層	経験あり	求職している	あり	146	190（28.3%）	28.8%
		求職していない	あり	34		
	経験なし	求職している	あり	10		
釜ヶ崎離脱層	経験あり	求職している	なし	24	200（29.8%）	30.3%
		求職していない	なし	176		
非釜ヶ崎層	経験なし	無回答	無回答	252	270（40.2%）	40.9%
		無回答	なし	1		
		求職していない	無回答	3		
		求職していない	なし	14		
				有効回答数	660（98.2%）	100.0%
判断不能	経験あり	無回答	無回答	5	12（1.9%）	
		求職していない	無回答	4		
	経験なし	求職している	無回答	2		
		求職している	なし	1		
				合計	672（100.0%）	

表 1.2: 「釜ヶ崎」変数

釜ヶ崎カテゴリー	釜ヶ崎建設業カテゴリー	建設業従事経験	合計（比率）
釜ヶ崎往還層	釜ヶ崎往還層	経験あり	187（28.5%）
釜ヶ崎離脱層	釜ヶ崎離脱層	経験あり	198（30.2%）
非釜ヶ崎層	非釜ヶ崎建設業従事層	経験あり	158（24.1%）
	非釜ヶ崎非建設業従事層	経験なし	112（17.1%）
合計			655（100.0%）

表 1.3: 「釜ヶ崎建設業変数」

1.3 「野宿形態」変数

今回の調査の主要な目的は、既述のように大阪市内の公園や河川敷においてテント・小屋掛けなどの形態で野宿生活を営んでいる人々の生活実態とそのニーズを明らかにすることであった。この調査方針に規定されて、今回の調査では、サンプル数で言えば「テント生活者」の数が80%弱と圧倒的に多くなっている。この比率が大阪市内の野宿生活者の野宿形態を表してはいないことは既に述べた。

これまでになされた調査の多くは、もっぱら釜ヶ崎の失業日雇労働者（野宿労働者）を対象にするものであったことに規定されて、「テント生活者」については、あまり注目されることがなかったと言える。しかし、野宿生活者「問題」について考えようとするとき、当然のことながら、この「定住」層を無視することはできない。彼らの生活実態やニーズは、テントや小屋掛けを持たずに野宿している層とは、かなり違ったものであると予想される。

ここで用いる基準変数「野宿形態」とは第1部第2章の（表 2.4）であり、テントや小屋掛けを有している層を「テント層」、それらを有していない層を「非テント層」としている。

^{注1} 「釜ヶ崎「現役」層」、「釜ヶ崎「離脱」層」それぞれの値が減少しているのは、釜ヶ崎での就労経験があるが、そこでの就労が建設業以外の職種である者が若干名いたためである。

1.4 「野宿期間」変数

調査協力者の野宿開始時期は多様であり、開始時期そのものによって、あるいは野宿期間の長期化によって、彼らの生活実態、ニーズはかなり異なってくると予想される。

ここで基準変数として用いる野宿期間は、「8ヶ月未満（1999年から野宿開始）」「8ヶ月以上1年8ヶ月未満（1998-99年から野宿開始）」「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満（1996-1998年から野宿開始）」「3年8ヶ月以上（1995年以前から野宿開始）」の4階層に区分している（表1.4）。

項目	人数	比率1	比率2
8ヶ月未満（1999年に入ってから）	154	22.9%	23.5%
8ヶ月以上1年8ヶ月未満（1998-99年から）	228	33.9%	34.8%
1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満（1996-98年から）	149	22.2%	22.7%
3年8ヶ月以上（1995年以前から）	125	18.6%	19.1%
有効回答者数	656	97.6%	100.0%
無回答	16	2.4%	
回答者総数	672	100.0%	

表 1.4: 野宿期間基準変数

1.5 「仕事・生活」変数

1.5.1 「仕事」変数

今回話を聞かせていただいた野宿生活者を、何らかの収入を得る「仕事」に就いているかどうかで、「仕事」をしている層を「有職」層、「仕事」をしていない層を「無職」層とする。「仕事」の内容については、「仕事」をしている者の9割近くが就いている「廃品回収」、そして「日雇」、「特別清掃」、「その他（雑業）」からなる。また、現在仕事を行っているかどうか不明な一人は不明扱いとする（第I部表3.1）。

1.5.2 「生活」変数

次に「有職」層に対して職業分類する。ここでいう職業分類とは大多数の野宿生活者が生活費獲得方法としている廃品回収を基準に、従事しているかどうかで分類する（廃品回収従事者：廃品回収非従事者＝468:69）。そして、「廃品回収従事」層に対して収入で分類する。収入については、今回聞き取りした野宿生活者の収入の平均が30905円、1日の回収で約20kg集め20日働いたら1ヶ月の収入が約3万円、1日の生活費を1000円と考えると1ヶ月の生活費は約3万円等々を考慮し、3万円を基準とした。（月収3万円未満：月収3万円以上＝245:164）。収入が不明の59票については、「廃品回収従事」層を収入で分類する場合のみ、不明扱いとする。

また「無職」層に対しては、現在の求職活動の有無で分類する（求職活動あり：求職活動なし＝53:77）。現在の求職活動の有無が不明の4票については、「無職」層を現在の求職活動の有無で分類する場合のみ、不明扱いとする。

廃品回収に従事し月収が3万円未満の者を「廃品回収・月収3万円未満」層、廃品回収に従事し月収が3万円以上の者を「廃品回収・月収3万円以上」層と示す。また廃品回収以外の仕事に従事している者を「廃品回収以外従事」層と示す。「廃品回収以外従事」層の具体的な仕事内容は「日雇（32人）」、「特別清掃（5人）」、「日雇と特別清掃（1人）」、「その他（31人）」があげられる。次に、現在仕事に従事していないが求職活動を行っているものを「無職・求職活動あり」層、現在仕事に従事しておらず求職活動も行っていない者を「無職・求職活動なし」層と以下示す（表1.5）。

大項目	中項目	項目	人数	比率 1
有職層	「廃品回収」層	「廃品回収・月収3万円未満」層	245	36.5 %
		「廃品回収・月収3万円以上」層	164	24.4 %
		「廃品回収・月収不明」層	59	8.8 %
	「廃品回収以外従事」層	「廃品回収以外従事」層	69	10.3 %
無職層	「無職・求職活動あり」層	「無職・求職活動あり」層	53	7.9 %
	「無職・求職活動なし」層	「無職・求職活動なし」層	77	11.5 %
	「無職・求職活動不明」層	「無職・求職活動不明」層	4	0.6 %
不明	不明	不明	1	0.1 %
回答者数合計	回答者数合計	回答者数合計	672	100.0 %

表 1.5: 「仕事・生活」変数

1.6 「行政施策利用希望」変数

「行政施策利用希望」変数として用いるのは、第I部第9章の「自立支援センター利用希望（表9.3）」「生活ケアセンター利用希望（表9.4）」そして第I部第7章の「職業訓練利用希望（表7.9）」の集計結果である。

1.7 「野宿生活者の要望（ニーズ）」変数

今回の調査は、アンケート方式の調査ではなく野宿生活者と直接話をする面接聞き取り方式をとったこともあり、野宿生活者の生の声をきくことができた。その中でも、野宿生活者の「要望」、具体的には、「現在生活の不满」、「今後生活の不满」、「行政への要望」、「ボランティア団体への要望」、「立ち退き条件」の5つの項目について、野宿生活者と直接話した調査者が調査票に聞き取った内容をできるかぎり書きだした。野宿生活者の思い、野宿生活の厳しさを最も表しているのが「要望」であると考えている。

「現在生活の不满」とは「これがあればもっと生活しやすいといたことがありますか」という質問に対する回答、「今後生活の不满」とは「今後の生活で心配な事は何ですか」という質問に対する回答、「行政への要望」とは「行政によるどのようなサポートがあれば、現在の野宿生活から抜け出すことができると思えますか」という質問項目に対する回答、「ボランティアへの要望」とは「行政以外の諸団体（労働組合・市民ボランティア組織等）に期待することはありますか」という質問に対する回答、「立ち退き条件」とは「もし、行政によって立ち退きを要請された場合、どのような条件が整えば、その要請に応じられますか」という質問に対する回答である。

各項目の質問項目について「要望あり」と「要望なし」・「無回答」の分類をし、「要望あり」の者に対して、どのような要望内容があるのかということを個別に分類している。もちろん要望内容は複数回答である。ここで注意していただきたいのは、「要望なし・無回答」の中には、要望がない場合、支援を拒否する場合、回答拒否の場合、無回答の場合などいろいろな層を含んでいるが、両者を厳密に分類することは難しいことである。詳しい説明については、第II部第8章を参照されたい。

項目	人数	比率
現在の生活不満あり	203	30.2 %
現在の生活不満なし・無回答	469	69.8 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.6: 現在生活不満の有無

項目	人数	比率
今後の生活不安あり	327	48.7 %
今後の生活不安なし・無回答	345	51.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.7: 今後生活不安の有無

項目	人数	比率
行政への要望あり	529	78.7 %
行政への要望なし・無回答	143	21.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.8: 行政への要望有無

項目	人数	比率
ボランティアへの要望あり	135	20.1 %
ボランティアへの要望なし・無回答	537	79.9 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.9: ボランティアへの要望の有無

項目	人数	比率
立ち退き条件あり	392	58.3 %
立ち退き条件なし・無回答	280	41.7 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.10: 立ち退き条件の有無

1.8 「公園地域」変数

「公園地域」変数による分析では、移動性が高いと考えられる「非テント」層を除いた。そのため、テント居住者、532票を母数としている^{注2}。

今回の野宿生活者聞き取り調査は、調査概要の「調査対象地」からもわかるように、ほぼ大阪市全域に渡っている。そこで、調査対象地を大公園（大阪城公園、天王寺公園、長居公園）、大阪市内での位置、条件（河川敷）等々を加味し、12の地区類型に分けた。そして、大阪市内で確認された野宿生活者数^{注3}の約20%が生活している西成区を基準とし、釜ヶ崎に近い地域コード順に上から並べているのが、後掲する（表 1.8）の地域コードなのである。

この「公園地域」変数は、釜ヶ崎に近い地域コード順に並べていることから、釜ヶ崎からの地理的距離に置き換えることができる。そこで、釜ヶ崎変数との関係については、公園地域変数（12 類型）を用いて分析することにする。

また、（表 1.11）を見ても分かるように、サンプル数は多い所で「長居公園」の121、少ない所では「南部」、「東部」でそれぞれ11と、母数のばらつきが大きい。そこで公園地域変数（12 類型）を、地域ごとに7類型にまとめた（表 1.12）。おおまかな地域分類ではあるがこの7類型を用いて、それぞれの地域で居住している野宿生活者の「仕事」、「生活」、「人間関係」、「行政施策（行政とのかかわり）」という四つの側面から分析していく。

注2 ただし、ここで母数としたテント生活者（532人）のうち、聞き取り場所と野宿場所が異なるものが7名存在している。

注3 1998年8月大阪市が行った「大阪市における野宿生活者概数概況調査」

地域コード	公園名	テント生活者数
「浪速・西成」	西成公園	76人 (14.3%)
	恵美公園	
	南海本線高架下 (今宮戎駅から新今宮駅)	
	関谷町公園	
	天下茶屋公園	
	元町中公園	
	出城西公園	
	出城公園	
	高岸公園	
「天王寺公園」	天王寺公園	18人 (3.4%)
「天王寺」	生玉公園	25人 (4.7%)
	寺田町公園	
	上汐公園	
	四天王寺境内	
「阿倍野」	長池公園	27人 (5.1%)
	桃ヶ池公園	
	聖天山公園	
「西部」	靱公園	15人 (2.8%)
	御堂筋以西中之島歩行者専用道 (南側)	
	御堂筋以西中之島歩行者専用道 (北側)	
	阿波座南公園	
	立売堀公園	
	阿弥陀池公園	
	西区新町阪神高速高架下	
	市岡元町公園	
「長居公園」	長居公園	124人 (23.3%)
「南部」	住之江公園	11人 (2.1%)
	阪神高速高架下住之江区役所付近	
	南海本線鉄橋下	
	大和川東公園	
「大阪城公園」	大阪城公園	119人 (22.4%)
「中之島公園・大川」	中之島公園	46人 (8.6%)
	南天満公園	
	桜之宮公園	
	毛馬公園・桜之宮公園 (西岸)	
	毛馬公園・桜之宮公園 (東岸)	
	松坂屋裏	
「扇町公園・北部」	扇町公園	26人 (4.9%)
	中津公園	
	日之出公園、新大阪駅周辺	
「東部」	城北公園	11人 (2.1%)
	桜之宮東公園	
	桃谷公園	
	平野白鷺公園	
「淀川河川敷」	淀川河川敷長柄橋から十三大橋間の北岸	34人 (6.4%)
	淀川河川敷長柄橋から十三大橋間の南岸	
列合計		532人 (100.0%)

表 1.11: 公園地域変数 (12 類型)

公園地域変数 (7 類型)	公園地域変数 (12 類型)	テント生活者数
“浪速西成”	「浪速・西成」	76名 (14.3%)
“天王寺”	「天王寺公園」	70名 (13.2%)
	「天王寺」	
	「阿倍野」	
“長居公園”	「長居公園」	124名 (23.3%)
“大阪城公園”	「大阪城公園」	119名 (22.4%)
“北部”	「中之島公園・大川」	72名 (13.5%)
	「扇町公園・北部」	
“淀川河川敷”	「淀川河川敷」	34名 (6.4%)
“その他周辺”	「西部」	37名 (7.0%)
	「南部」	
	「東部」	

表 1.12: 公園地域変数 (7 類型) と公園地域変数 (12 類型)

第2章

年齢と野宿

1. 高齢になるほどに野宿期間が長い人の割合が高くなる傾向がある。
2. 廃品回収は大半の調査協力者が従事しているが、特に高齢層を取り巻く状況は過酷である。
3. 高齢層の多くは仕事を「探せない」状況にある。
4. 職業訓練、自立支援センターに関する回答では、自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえ、比較的若い年齢層において職業訓練志向の高さがある程度見られる。
5. 生活ケアセンターのみを希望する人は、65歳以上の高齢層において割合が高い。
6. しかし、高齢層においては行政施策に対して必ずしも肯定的な意見が多いとは言えない。
7. 施策を行う際、疾病、高齢といった理由で重労働に就くことが難しい人々に対する対応策についても十分に検討する必要がある。
8. 釜ヶ崎流入者の流入時年齢は近年になるほど、高くなる傾向がうかがえる。

2.1 はじめに

本章では年齢との相関の見られる主な項目についての分析を提示する。既に単純集計において検討したように、本調査の対象となった野宿生活者の年齢構成は、中高年層を中心に構成されている。中高年層の野宿生活者にとって、彼ら自らの年齢に伴うデメリットには、大きく身体的な問題と社会的な問題があり、現に彼らの前に立ちはだかっている。身体的な問題とは、加齢に伴う身体の衰退に代表される、彼らの労働力の摩滅に関する問題である。そして社会的な問題とは、中高年期に失業してしまった際に、年齢が高齢になるほどに再就職が難しくなっているという現象に代表される問題である。本章における年齢との相関において見るのは、どちらかといえば後者の社会的な問題に関連する項目が多くなっている。勿論彼らのうち就業、求職していない人々には、先に挙げた二つの問題が微妙に影響している。しかし今日の日本社会において高齢者が就業というかたちで社会参加する機会が数少ないという問題は深刻であり、また、就業機会が少ないという意見は多くの調査協力者から聞かれたものである。以下に提示していく「現在の仕事」「現在の求職状況」の節では、そうした野宿生活者、特に高齢者を取り巻く現状がいかに過酷なものかについて、説明している。

分析に際しては、原則として前章において提示した「年齢」変数を用いる。

2.2 野宿期間

まず最初に野宿期間と年齢の関係について検討する（表 2.1）。結論からいえば、年齢が高くなるほどに野宿期間が長い人の割合が高くなる傾向が見られる。その傾向をクロス集計表を細かく見ていくことで検証する。

野宿期間が8ヶ月未満の人は45歳未満で多く、年齢が高くなるほど割合が低くなる傾向が見られる。8ヶ月以上1年8ヶ月未満においては各年齢層間に大きな差はなく、各年齢層において30%台の割合を占めている。それが1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満において45歳未満で割合が低くなり、3年8ヶ月以上になると年齢が高くなるほどその割合が高くなっていることがわかる。

このことは求職活動の有無に影響を与えるものと考えられる（これに関しては後に述べることにする）。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
8ヶ月未満	22 40.0%	64 27.7%	55 19.5%	11 13.3%	152 23.3%
8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	21 38.2%	79 34.2%	102 36.2%	26 31.3%	228 35.0%
1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	6 10.9%	54 23.4%	68 24.1%	18 21.7%	146 22.4%
3年8ヶ月以上	6 10.9%	34 14.7%	57 20.2%	28 33.7%	125 19.2%
列合計 比率	55 8.4%	231 35.5%	282 43.3%	83 12.7%	651 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 31.004 0.0003
Pearson 31.842 0.0002

表 2.1: 「年齢」と野宿期間

2.3 健康状態

現在の体の調子と年齢との関係を見ると（表 2.2）、現在の体の具合が悪いと答えている人は、45歳未満で16.4%と低い割合となっている。45歳以上55歳未満、55歳以上65歳未満の間には差がほとんど見られず、全体の割合よりも僅かに高い割合となっている。しかし65歳以上においてはまた低い割合となっており、年齢が高くなるほど体の具合の悪い人が多くなるといった、一貫した傾向を示してはいない。ここで注意すべき事は、この回答はあくまでも調査協力者が自分の健康状態について主観的な評価を下した結果であって、医者が客観的な診断を行った結果、つまり彼らの健康についての実態を示すものではないということである。すなわち、この結果から「65歳以上の人々には体の調子の悪い人が比較的少ない」といった結論を得ることはそもそも不可能な事だといえる。

自分の健康状態についての認識の程度は、彼らが求職活動をしていない理由を提示する時に影響を与えていると考えられる。この項目の結果を以下の分析において役立てることとする。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
体の具合が悪い	9 16.4%	86 36.8%	105 36.6%	24 28.6%	224 33.9%
体の具合は悪くない	46 83.6%	148 63.2%	182 63.4%	60 71.4%	436 66.1%
列合計 比率	55 8.3%	234 35.5%	287 43.5%	84 12.7%	660 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 11.384 0.0098
Pearson 10.379 0.0156

表 2.2: 「年齢」と健康状態

2.4 現在の仕事

まず、現在何らかの仕事（収入を得られる行為）に従事している人と年齢との関係について見てみる（表 2.3）。65歳未満を除く他の年齢層では全体の割合と同等か、それ以上の割合で現在働いている人がいるのだが、65歳以上では67.9%とそれらに比して低い割合で示している。他の層よりは仕事ができない、又は行わない人が多いと言えるであろう。

仕事に従事している時間帯についてみると（表 2.4）、夜間（17時～深夜1時）に働いている人で、45歳以上で割合が高く65歳未満で低い傾向が見られるが、他の時間帯では年齢層間に差は見られず、早朝に働いている人がどの層でも多いことが分かる。このことは次に述べるように廃品回収に従事している人が多数いることに影響されていると考えられる。また、このことは同時に求職する人の割合の低さにも影響しているのではと考えられる（後述）。

従事している仕事についてみると（表 2.5）、各層共に廃品回収に従事する人が最も多いが、年齢層間に大きな差は見られない。他に付け加えるならば、45歳以上55歳未満で日雇仕事に就くことができている人が比較的多いが、65歳以上では一人もいない。特別清掃は55歳以上が登録の条件なので、55歳未満では一人もいない。しかし、55歳以上65歳未満、65歳以上ともに就労できている人はわずかである。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
仕事をしている	47 85.5%	186 79.5%	243 83.5%	57 67.9%	533 80.3%
仕事をしていない	8 14.5%	48 20.5%	48 16.5%	27 32.1%	131 19.7%
列合計 比率	55 8.3%	234 35.2%	291 43.8%	84 12.7%	664 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	10.309	0.0161			
Pearson	11.12	0.0111			

表 2.3: 「年齢」と現在の仕事の有無

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
昼間	17 8.1% 33.3%	70 33.3% 32.0%	97 46.2% 34.6%	26 12.4% 32.1%	210 100.0% 33.3%
夜間	24 11.2% 47.1%	78 36.3% 35.6%	91 42.3% 32.5%	22 10.2% 27.2%	215 100.0% 34.1%
早朝	25 7.5% 49.0%	109 32.7% 49.8%	157 47.1% 56.1%	42 12.6% 51.9%	333 100.0% 52.8%
不定	6 10.9% 11.8%	20 36.4% 9.1%	27 49.1% 9.6%	2 3.6% 2.5%	55 100.0% 8.7%
列合計 比率	51 8.1%	219 34.7%	280 44.4%	81 12.8%	631 100.0%

表 2.4: 「年齢」と仕事従事時間帯

単純集計において大多数の人が廃品回収に従事していることが確認されたが、それは年齢層ごとに見ても差がないことがわかった。彼らの回収手段についてみると（表 2.6）、各年齢層ともに9割以上の人何らかの回収手段を有しており、その内訳を見ても年齢層間に統計的に差は見られない。廃品回収の回収品目については（表 2.7）年齢層間に差が見られるのは粗大ごみの回収であり、55歳未満において割合が高く、55歳以上で低い。また、銅線の回収では65歳以上で高い割合が見られる。しかし回収品目の主流であるアルミ缶については年齢層間において差がないことがわかる。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
廃品回収	41 8.8% 87.2%	161 34.7% 86.6%	208 44.8% 85.6%	54 11.6% 94.7%	464 100.0% 87.1%
日雇	5 10.2% 10.6%	22 44.9% 11.8%	22 44.9% 9.1%	0 0.0% 0.0%	49 100.0% 9.2%
特別清掃	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	17 77.3% 7.0%	5 22.7% 8.8%	22 100.0% 4.1%
その他	7 12.7% 14.9%	17 30.9% 9.1%	27 49.1% 11.1%	4 7.3% 7.0%	55 100.0% 10.3%
列合計 比率	47 8.8%	186 34.9%	243 45.6%	57 10.7%	533 100.0%

表 2.5: 「年齢」と現在の仕事内容

次に廃品回収に従事している人の一ヶ月あたりの日数についてみる（表 2.8）。単純集計レベルで彼らの多くが20日以上働いていることは確認できた。年齢との相関を見ても、各年齢層ともに20日以上従事している人の割合が高い。65歳以上で若干割合が高く見えるのだが、大きな差はないといえよう。

廃品回収について主な項目について述べてきたが、仕事に従事する時間帯、移手段、回収品目、従事する日数といっ

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計
	比率				
リヤカー	2 6.1 % 5.9 %	10 30.3 % 7.2 %	20 60.6 % 11.8 %	1 3.0 % 2.2 %	33 100.0 % 8.5 %
台車	5 8.5 % 14.7 %	21 35.6 % 15.1 %	23 39.0 % 13.6 %	10 16.9 % 22.2 %	59 100.0 % 15.2 %
自転車	29 9.0 % 85.3 %	117 36.3 % 84.2 %	138 42.9 % 81.7 %	38 11.8 % 84.4 %	322 100.0 % 83.2 %
その他	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	4 100.0 % 2.4 %	0 0.0 % 0.0 %	4 100.0 % 1.0 %
列合計 比率	34 8.8 %	139 35.9 %	169 43.7 %	45 11.6 %	387 100.0 %

表 2.6: 「年齢」と回収手段

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計
	比率				
ダンボール	2 7.4 % 4.9 %	8 29.6 % 5.0 %	12 44.4 % 5.8 %	5 18.5 % 9.3 %	27 100.0 % 5.8 %
アルミ缶	33 8.9 % 80.5 %	117 31.7 % 73.1 %	176 47.7 % 84.6 %	43 11.7 % 79.6 %	369 100.0 % 79.7 %
新聞・雑誌	4 10.8 % 9.8 %	13 35.1 % 8.1 %	16 43.2 % 7.7 %	4 10.8 % 7.4 %	37 100.0 % 8.0 %
銅線	3 4.3 % 7.3 %	25 36.2 % 15.6 %	28 40.6 % 13.5 %	13 18.8 % 24.1 %	69 100.0 % 14.9 %
粗大ごみ	18 11.1 % 43.9 %	70 43.2 % 43.8 %	58 35.8 % 27.9 %	16 9.9 % 29.6 %	162 100.0 % 35.0 %
その他	2 6.3 % 4.9 %	14 43.8 % 8.8 %	13 40.6 % 6.3 %	3 9.4 % 5.6 %	32 100.0 % 6.9 %
列合計 比率	41 8.9 %	160 34.6 %	208 44.9 %	54 11.7 %	463 100.0 %

表 2.7: 「年齢」と回収品目

た条件で年齢層間に大きな差はみられなかった。つまり、このことは45歳未満の人も65歳以上の人も同じ過酷な条件の下で働いていることを示しているものと考えられる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
20日未満	8 25.8 %	33 23.4 %	46 26.6 %	7 14.6 %	94 23.9 %
20日以上	23 74.2 %	108 76.6 %	127 73.4 %	41 85.4 %	299 76.1 %
列合計 比率	31 7.9 %	141 35.9 %	173 44.0 %	48 12.2 %	393 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	3.306		0.3468		
Pearson	3.058		0.3827		

表 2.8: 「年齢」と廃品回収従事日数

分析が廃品回収従事者に焦点を当てたものとなっているが、次に他の業種への就業者も含めて現在従事する仕事で得られる一ヶ月あたりの収入についてみる（表 2.9）。収入の値を全体の平均値に近い30000円で区切って見ることにする。すると、65歳以上の層において、収入が30000円未満であると答えている人が他の層に比して割合が高い。この

差を生み出す要因を挙げるならば、廃品回収で得られるよりも高額収入が得られる日雇仕事に就くことができている人が比較的若い層において多いこと（表 2.5）の影響が考えられる。また、前述の廃品回収従事者についての分析において、年齢層を問わず彼らが同様の過酷な条件で働いていることを述べたが、たとえ就労日数で差はなくとも個々人には労働における稼働能力の差がある。それには体力差の影響があるだろう。多くの人にとって加齢には体力の衰退が伴うものであり、廃品回収を例にとれば、高齢になる程廃品の回収量が少なく収入が思うように得られない人が出てくることも考えることはできないか。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
30000 円未満	19 55.9 %	78 50.3 %	126 57.8 %	37 69.8 %	260 56.5 %
30000 円以上	15 44.1 %	77 49.7 %	92 42.2 %	16 30.2 %	200 43.5 %
列合計 比率	34 7.4 %	155 33.7 %	218 47.4 %	53 11.5 %	460 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	6.508	0.0894			
Pearson	6.383	0.0944			

表 2.9: 「年齢」と収入

最後に現在従事する仕事に対する継続意志についてみることで本節を終えることにする（表 2.10）。比較的積極的に現在の仕事を続けたいと思っている人は、全体の 25.8 % と少なく、また 65 歳以上を除いてその割合は他の二項目よりも低くなっている。「続けたくない」という積極的な意志は 45 歳以上 55 歳未満で最も高い割合を示しており、55 歳以上では「仕方がない」と感じながら仕事をしている人の割合が比較的高い。

「仕方がない」とは具体的に、「生きていくためには」「他に仕事がないのだから」仕方がないという意味合いである。前述において現在の仕事で得られる収入は 65 歳以上の層で少ない人の割合が高かった。それでも「仕方がない」と彼らを言わしめるのは就労において彼らの前に立ちだかる数居があまりにも高いためであろう。高齢になるほど就職が困難になる現在、彼らが仕事を選択する余地はほとんどない。現在彼らの多くは廃品回収業に従事しているが、彼らには少ない選択肢から激務とも言えるこの仕事を選ばざるを得ない状況がある。「仕方がない」という回答から、彼らの心の中の閉塞感を読みとることができるとは考えられないか。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
続けたい	14 34.1 %	40 24.1 %	54 24.3 %	17 30.4 %	125 25.8 %
やめたい	15 36.6 %	76 45.8 %	73 32.9 %	16 28.6 %	180 37.1 %
仕方がない	12 29.3 %	50 30.1 %	95 42.8 %	23 41.1 %	180 37.1 %
列合計 比率	41 8.5 %	166 34.2 %	222 45.8 %	56 11.5 %	485 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	12.392	0.0538			
Pearson	12.503	0.0516			

表 2.10: 「年齢」と仕事継続意志

2.5 現在の求職状況

求職活動を行っている人は、65 歳以上の層において求職活動を行っていない人の割合が他と比べて高い。他の層においては、55 歳以上 65 歳未満で求職活動を行っていない人の割合が比較的高い（表 2.11）。

次に仕事を探していない人の「探していない理由」についてみる（表 2.12）。単純集計において、「仕事の減少」を理由とする割合が最も高かったが、年齢層別に見てみると、55 歳未満までで特に割合が高いことがわかるが、65 歳以上においては他の年齢層に比しかなり割合が低いことがわかる。

「年齢」を「探していない理由」とする人の割合は 55 歳以上において高いことがわかる。特に 65 歳以上においては単純集計で特に割合が高かった「仕事の減少」よりも高い割合で「年齢」を理由として挙げている人がいることがわかる。また、45 歳以上 55 歳未満においても「年齢」を理由として挙げている人は若干見られる。45 歳未満においては「年齢」を理由としている人は一人もいない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
探している	31 56.4%	121 52.2%	134 46.4%	21 25.0%	307 46.5%
探していない	24 43.6%	111 47.8%	155 53.6%	63 75.0%	353 53.5%
列合計 比率	55 8.3%	232 35.2%	289 43.8%	84 12.7%	660 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	21.62	<.0001			
Pearson	20.743	0.0001			

表 2.11: 「年齢」と求職活動の有無

「手配師が声をかけてくれない」というのは、彼らにとっては職に就けない事実を肌で感じられたできごとだといえる。理由に挙げている人は13人しかいないが、55歳以上において一定の割合が見られる。

「疾病・障害」を理由としている人については、45歳以上55歳未満で若干割合が高く見えるが、年齢層間で大きな差はないといえよう。

さて、仕事を「探していない」理由について以上述べたことが示す意味について考えてみよう。「仕事の減少」は現在彼らの誰しにも共通して現れている、彼らを失業させ野宿へと押し進めている原因である。しかし既述のように、それを理由としている割合が高いのは55歳未満であり、55歳以上になるとそれと同時に「年齢」を理由として挙げた人の割合が高くなっており、65歳以上になると「年齢」を理由としている人が「仕事の減少」を理由として挙げた人よりも高い割合でいる。高齢層において「仕事の減少」よりも「年齢」を理由として挙げる背景には何があるのか。

「年齢」を理由として挙げる背景にはまず、身体的な側面が挙げられよう。身体的な側面から「年齢」を理由として挙げる際、彼らは主観的な判断で、自分の労働市場における商品価値は低いという自己評価を行っていることが想像される。高齢になるほどに体のどこかしこに衰えが生じてくるのは我々皆が自明としていることである。しかし、本調査において調査協力者の現在の健康状態と年齢との関係には前記のような一貫した傾向は見られず、65歳以上において体の具合が悪い人の割合は全体の傾向に比し低いことが見られた(表 2.2)。つまり彼らに仕事を「探していない」理由として「年齢」を選択させている背景について、身体的な側面のみでは説明できないことがわかる。

「年齢」を理由とする背景はもう一つ、社会的な側面、つまり求人に対して設けられる年齢制限も関係している。彼らが社会的な側面から「年齢」を理由として挙げる際には、「求職しても年齢制限のある仕事ばかりで、自分の年齢で働ける仕事がない」「手配師から声がかからない」といった具体的な経験から、外からの自分に対する客観的な評価を認識し、「労働市場から排除されている」と考えていることが想像される。高齢者に対しては就業に際し、年齢制限による労働市場からの締め出しがはたらく。つまりそもそも「仕事の減少」以前に高齢層は「高齢」を理由に労働市場から反発を受けた結果、野宿生活を余儀なくされている人は少なくないのではないか。そうした人々にとっては「仕事の減少」は仕事を「探していない」ことに対する二次的な理由に過ぎず、社会において自分が就くことのできる仕事は極めて少ないことが、むしろ仕事を「探せない」理由となっているのではないだろうか。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
疾病・障害	1 2.8%	16 44.4%	15 41.7%	4 11.1%	36 100.0%
	4.2%	14.5%	9.8%	6.3%	10.3%
年齢	0 0.0%	10 14.7%	36 52.9%	22 32.4%	68 100.0%
	0.0%	9.1%	23.5%	34.9%	19.4%
手配師	0 0.0%	1 7.7%	7 53.8%	5 38.5%	13 100.0%
	0.0%	0.9%	4.6%	7.9%	3.7%
仕事減少	13 8.9%	56 38.4%	63 43.2%	14 9.6%	146 100.0%
	54.2%	50.9%	41.2%	22.2%	41.7%
その他	11 9.6%	38 33.3%	43 37.7%	22 19.3%	114 100.0%
	45.8%	34.5%	28.1%	34.9%	32.6%
列合計 比率	24 6.9%	110 31.4%	153 43.7%	63 18.0%	350 100.0%

表 2.12: 「年齢」と求職活動をしていない理由

さて、高齢層になるほど求職活動を行っている人の割合が低いことの原因について、既述した加齢による影響のほか、以下に述べる影響があると考えられる。

1) 野宿期間の長期化による影響：前掲の（表 2.1）において、年齢が高くなるほどに野宿期間が長期化する傾向がみられた。特に3年8ヶ月以上の野宿を送ってきた人の割合は、65歳以上で最も高かった。野宿生活の長期化は、同時に生活の安定化（野宿生活においてなので、かなり低いレベルでの）をもたらし、長年の経験により生きていく上での知恵や手段が卓越していくため、現在の仕事とは別の新たな仕事を求める必要性が現時点において乏しいのではないかと。また、他の年齢層にも共通して言えるものとして以下の影響が考えられる。

2) 早朝の仕事従事による影響：多くの日雇労働者は求職する際に、西成労働福祉センター周辺における求人を探して早朝そこに集まる。しかし同時にその時間帯は廃品回収を行う野宿生活者の多くが従事している時間帯でもある（表 2.4）。彼らとその時間帯を選ぶ理由についてはここでは扱わない。しかし、彼らが廃品回収への従事に際して、ある大きな根拠に基づいてその時間帯を選んでいると考えるならば、日々の生活を支えていくためには、センターで求人があるこの時間帯を犠牲にする必要があると考えることはできないか。また、このことは前述の高齢層での「仕方がない」という回答の割合の高さからも理解できるのではないだろうか。

2.6 行政施策の受けとめ方

新たな仕事についての技術を身につけるための職業訓練を受けたいと答えている人は、45歳未満では高いが、それ以外の年齢層では職業訓練を希望していない人が多くを占めており、その割合は年齢が高くなるほどに高くなっている。特に65歳以上では86.9%とかなり高い割合の人が希望していない（表 2.13）。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	30 57.7%	72 31.7%	81 28.1%	11 13.1%	194 29.8%
希望しない	22 42.3%	155 68.3%	207 71.9%	73 86.9%	457 70.2%
列合計 比率	52 8.0%	227 34.9%	288 44.2%	84 12.9%	651 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	31.217	<.0001			
Pearson	31.328	<.0001			

表 2.13: 「年齢」と職業訓練希望の有無

それでは、仕事の訓練・あっせん・仕事上の自立を目的とした制度や施設（自立支援センター）の利用についてみると（表 2.14）、前質問に比し、その割合はどの年齢層でも高くなっている。特に45歳以上における前質問との差は大きい。ここでは自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえる。しかし、職業訓練、自立支援センターいずれの設問においても年齢層が高齢になるほどそれを希望する人の割合が低くなっていることは否めない。ここでも65歳以上では64.6%が希望していない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	35 68.6%	127 56.4%	151 53.0%	29 35.4%	342 53.2%
希望しない	16 31.4%	98 43.6%	134 47.0%	53 64.6%	301 46.8%
列合計 比率	51 7.9%	225 35.0%	285 44.3%	82 12.8%	643 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	16.527	0.0009			
Pearson	16.307	0.001			

表 2.14: 「年齢」と自立支援センター希望の有無

さらに職業訓練と自立支援センターとの選択パターンをみると（表 2.15）、職業訓練、自立支援センターともに希望している割合は45歳未満で58.8%あり、45歳以上の層に比し高い割合を示している。65歳以上では希望有りの割合は13.4%とかなり低い。また、自立支援センターのみを希望しているのは45歳未満で9.8%と他の層よりもかなり低い。他の層においては大きな差はない。つまり、45歳未満の層においては自立支援センターによる仕事のあっせんも必要だが、それと同時に新たな技術を身につけるための訓練を受けたいという志向が伺えよう。しかし、職業訓練、自立支援セ

ンターともに希望しない割合は45歳以上の各層において最も高い割合の項目となっており、特に65歳以上においては64.6%とかなり高い割合の人が希望していないことがわかる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
職業訓練、自立支援 ともに希望する	30 58.8%	64 29.5%	78 27.7%	11 13.4%	183 29.0%
自立のみ希望する	5 9.8%	61 28.1%	73 25.9%	18 22.0%	157 24.8%
職業訓練、自立支援 ともに希望しない	16 31.4%	92 42.4%	131 46.5%	53 64.6%	292 46.2%
列合計 比率	51 8.1%	217 34.3%	282 44.6%	82 13.0%	632 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 36.955 <.0001
Pearson 37.854 <.0001

表 2.15: 「年齢」と「職業・自立」

今度は体を休める短期の宿泊施設（生活ケアセンター）について見てみよう（表 2.16）。年齢層ごとの割合を自立支援センターの値と比較すると、65歳未満までは自立支援センター希望の方が高い割合を示しているが、65歳以上になるとそれが逆転し、生活ケアセンター希望の方が割合が高くなっている。全体の傾向と比べるなら、55歳以上において比較的高い割合を示している。しかし、各層ともに希望の割合は高いとは言えないし、各層間の差はあまり見られない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	19 35.8%	79 34.5%	123 43.0%	37 44.6%	258 39.6%
希望しない	34 64.2%	150 65.5%	163 57.0%	46 55.4%	393 60.4%
列合計 比率	53 8.1%	229 35.2%	286 43.9%	83 12.7%	651 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 5.075 0.1664
Pearson 5.05 0.1681

表 2.16: 「年齢」と生活ケアセンター希望の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
自立ケア ともに希望している	18 36.0%	60 27.1%	85 30.2%	16 19.8%	179 28.3%
自立のみ希望	16 32.0%	64 29.0%	64 22.8%	12 14.8%	156 24.6%
生活ケアセンターのみ希望	1 2.0%	17 7.7%	35 12.5%	19 23.5%	72 11.4%
自立ケア ともに希望しない	15 30.0%	80 36.2%	97 34.5%	34 42.0%	226 35.7%
列合計 比率	50 7.9%	221 34.9%	281 44.4%	81 12.8%	633 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 29.016 0.0006
Pearson 28.618 0.0008

表 2.17: 「年齢」と「自立・ケア」

そこで自立支援センターと生活ケアセンターとの選択パターンについて見てみよう（表 2.17）。注目されるのは単純集計レベルにおいて、生活ケアセンターを選択している人の大半が自立支援センターと一緒に希望しており（生活ケアセンターを希望している人の7割以上）、生活ケアセンターのみを希望している人の割合が低いということである。このことから、「生活ケアセンターで体を休めた後で仕事がないのではまたもとの生活に戻るだけだ。その後に仕事のあっせんが必要なのだ」といった意識が読みとれることはできないか。

年齢との関係を見ると自立支援センター、生活ケアセンターともに希望している人は65歳以上において他よりも割合は低い。比較的高い割合を示しているのは45歳未満である。生活ケアセンターを希望せず自立支援センターを希望して

いる人についても同様の傾向がみられる。自立支援センターを希望せず生活ケアセンターを希望している人は、全体の数は少ないが、65歳以上で高い割合を示している。ここで注意が必要なのは既述した単純集計レベルにおいてみられた傾向が、65歳以上では見られないことである。つまり自立支援センターと一緒に生活ケアセンターを希望している人の割合よりも、生活ケアセンターのみを希望している人の方が割合が高いのである（65歳以上において生活ケアセンターを希望している人の半数以上）。この層に限ってみると、生活ケアセンターのみを利用する志向を持つ人の割合は他の層に比して高いと言えよう。しかし同時に、自立支援センター、生活ケアセンターの両方とも希望していない人の割合も65歳以上で高いことは否めない。

以上において顕著にあらわれていることを言えば、職業訓練と自立支援センターについては比較的若い層で施策に対する肯定的な見解が伺える。しかしその両者をともに選んでいない人が3割以上いることも注意する必要がある。そして全体として生活ケアセンターを希望する際、自立支援センターと一緒に希望する人が多い中で、65歳以上においてはケアセンターのみを希望する人の方が多いことは注目される。それでも高齢層に関しては、上記の3つの行政施策について肯定的な考えをもつ人は、総じて必ずしも多くはないことも見て取れることである。

しかし、注意すべきは年齢が直接的にこの行政施策の希望の有無に影響を与えているとは考えにくいことである。一つ挙げるなら、年齢との相関の見られた、野宿期間の長短が影響しているものと考えられる。詳しくは野宿期間の章を参照されたい。

それでは高齢層において行政施策に対する評価があまり高くないことの原因には何があるのか。最後にこの問題について触れておく。

まず最初に言っておかねばならないことは、自立支援センターについての希望が高くないことが、決して高齢層に就労意欲がないことを意味するものではないということである。確かに既述の（表2.3）において、65歳以上において他の層に比して現在仕事をしている人の割合が低いことが読みとれた（67.9%という割合が低いのかどうかについては議論が分かれるところであろう）。しかし、本章第4節において示したように、高齢層においては身体的な理由から仕事を「探していない」、また社会的な理由から仕事を「探せない」人が多い。つまり仕事をしていないことは彼らにとって決して本意からではない場合も多いのである。そして次に示す（表2.18）において見られるように、65歳以上において77.5%が今までに従事してきた仕事とは別の仕事をしたいと答えている。それが65歳以上における現在仕事をしている人の割合、67.9%よりも高い割合であるのは、現在仕事をしていない人も、今までの仕事に従事していくことは困難であり、現在の自分が従事可能な仕事に就きたいと考えている人が存在することを表しているといえよう。

ならばこのように就労意欲のある人々が自立支援センターの利用に対して否定的であることにはどのような原因があるのか。考えられるのは単純集計においても述べられているように、調査時点において自立支援センターについての具体的なイメージが不鮮明であったことの影響である。比較的多くの高齢層が望む体への負担の少ない軽作業のあっせんも、これから設立される自立支援センターにおいて行われるのかどうかについては調査時点においては具体的にはまだ不明だった（表2.19において、65歳以上において軽作業を希望する割合が高かった）。現在大阪府・市が55歳以上の日雇労働者を対象に、特別清掃事業を行っている。この施策によってある一定の効果は見受けられるものの、労働者一人について月1-2回仕事しか仕事が終わってこないのが現状で、強い実効性のある施策に至るまでにはなっていない。

行政がこれまでそうした人々を対象とした施策を行った実績が乏しいことをふまれば、「自立支援センターを設立する」と言われても、彼らは自分がその対象となりうるかどうかの保証がない以上、自分にとってプラスとなる施策と受けとめることはできず、安易な回答ができなかったのではないか。

本調査の調査協力者の年齢は中高年層が中心であり、上記のように重労働に継続的に従事していくことの難しい人が少なからずいることは予想される。自立支援センター等の施策を行う際、このような人々に対する対応策も十分に検討する必要がある。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
他の仕事に就きたい	48 88.9%	196 86.0%	243 84.7%	62 77.5%	549 84.6%
他の仕事に就きたい とは思わない	6 11.1%	32 14.0%	44 15.3%	18 22.5%	100 15.4%
列合計 比率	54 8.3%	228 35.1%	287 44.2%	80 12.3%	649 100.0%
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	3.946		0.2674		
Pearson	4.183		0.2424		

表 2.18: 「年齢」と転職希望の有無

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計
					比率
何でもよい	20 8.7% 41.7%	84 36.4% 42.9%	107 46.3% 44.0%	20 8.7% 32.3%	231 100.0% 42.1%
技術・技能を活かせる	12 8.1% 25.0%	57 38.3% 29.1%	66 44.3% 27.2%	14 9.4% 22.6%	149 100.0% 27.1%
軽作業	4 4.9% 8.3%	22 26.8% 11.2%	37 45.1% 15.2%	19 23.2% 30.6%	82 100.0% 14.9%
安定した仕事	6 13.6% 12.5%	18 40.9% 9.2%	18 40.9% 7.4%	2 4.5% 3.2%	44 100.0% 8.0%
高賃金	2 28.6% 4.2%	3 42.9% 1.5%	2 28.6% 0.8%	0 0.0% 0.0%	7 100.0% 1.3%
その他	9 13.0% 18.8%	23 33.3% 11.7%	24 34.8% 9.9%	13 18.8% 21.0%	69 100.0% 12.6%
列合計 比率	48 8.7%	196 35.7%	243 44.3%	62 11.3%	549 100.0%

表 2.19: 「年齢」と転職希望職種

2.7 来釜時期と釜ヶ崎での求職状況

調査対象の野宿生活者たちが主に日雇労働者として釜ヶ崎に来た時期（以下、来釜時期）と現在の年齢との関係を見てみる（表 2.20）。45歳未満においては1960年代以前には一人もいない。彼らの来釜時期は1985~89年、1995年以降で割合が高い。45歳以上55歳未満においても同様のことが言えるが、1960年代に来釜した人も少なからずいる。55歳以上65歳未満では1960~70年代に来釜した人が主であるが、95年以降来釜した人もそれらに次ぐ割合でいることがわかる。65歳以上の人は1960~70年代に来釜した人が主である。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計
					比率
1960年以前	0 0.0%	0 0.0%	8 4.6%	5 10.6%	13 3.3%
1960年代	0 0.0%	9 6.5%	37 21.1%	14 29.8%	60 15.3%
1970年代	2 6.1%	26 18.8%	44 25.1%	10 21.3%	82 20.9%
1980~1984年	2 6.1%	14 10.1%	20 11.4%	4 8.5%	40 10.2%
1985~1989年	9 27.3%	33 23.9%	20 11.4%	3 6.4%	65 16.5%
1990年~1994年	5 15.2%	16 11.6%	14 8.0%	6 12.8%	41 10.4%
1995年~1999年	15 45.5%	40 29.0%	32 18.3%	5 10.6%	92 23.4%
列合計 比率	33 8.4%	138 35.1%	175 44.5%	47 12.0%	393 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 80.182 <.0001
Pearson 71.33 <.0001

表 2.20: 「年齢」と来釜時期

以上のことをより分かりやすくするために、来釜時期と、その当時の彼等の年齢（以下、来釜年齢）との関係を見てみると以下の通りである（表 2.21）。まず、多くの人が釜ヶ崎に来た時期を挙げると、1960年代、70年代、80年代後半、そして90年代後半である。90年代後半を除くといずれの時期も好景気の時期を含んでいることが分かる。そして、それぞれの来釜年齢を見てみると、1960年代に釜ヶ崎に来た人には、20~30代、70年代では30代を中心に、1985年~89年においては30~40代、そして1990年以降は40~50代が来釜年齢の中心的年齢層となっている。つまり、来釜時期が近い過去にあるほど、来釜年齢は高くなる傾向がある。特に1985~89年と90年以降という連続した時期の間で

来釜年齢に大きな差がある事が注目される。

度数 列%	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	行合計 比率
1960年以前	4 30.8%	7 10.3%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 3.1%
1960年代	6 46.2%	34 50.0%	18 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 15.1%
1970年代	2 15.4%	21 30.9%	41 35.0%	15 13.9%	1 1.6%	0 0.0%	80 20.9%
1980~ 1984年	1 7.7%	1 1.5%	19 16.2%	15 13.9%	3 4.7%	0 0.0%	39 10.2%
1985~ 1989年	0 0.0%	4 5.9%	24 20.5%	27 25.0%	9 14.1%	0 0.0%	64 16.7%
1990年~ 1994年	0 0.0%	1 1.5%	8 6.8%	17 15.7%	12 18.8%	3 23.1%	41 10.7%
1995年~ 1999年	0 0.0%	0 0.0%	6 5.1%	34 31.5%	39 60.9%	10 76.9%	89 23.2%
列合計 比率	13 3.4%	68 17.8%	117 30.5%	108 28.2%	64 16.7%	13 3.4%	383 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 327.474 <.0001
Pearson 312.11 <.0001

表 2.21: 来釜年齢と来釜時期

次に、現在の釜ヶ崎での求職の有無と今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてそれぞれと、年齢との関係を以下に見ていく。現在の釜ヶ崎での求職の有無との関係を見ると（表 2.22）、65歳以上で釜ヶ崎で求職活動している人は25.0%と他の層に比べて低い割合を示している。他の層においても5割前後の人が求職していない状況がうかがえる。そして今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてみると（表 2.23）、65歳以上においては釜ヶ崎で求職ないし生活をしていくと答えた割合は28.6%と他の層に比して低い。他の層について、ここでも5割前後の人は今後の釜ヶ崎での求職活動、生活は行うつもりはないと答えている。65歳以上においては釜ヶ崎での就労に見切りをつけている人が多い。高齢になるほどに、激務とも言える建設業への従事は難しく、また彼ら自身においても体力面でそれへの継続的な従事は難しいと考えていることはうかがえる。それが前述の廃品回収等への継続的な従事へと押し進めていることが考えられる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
釜ヶ崎で 求職している	17 50.0%	71 50.4%	81 44.3%	13 25.0%	182 44.4%
釜ヶ崎で 求職していない	17 50.0%	70 49.6%	102 55.7%	39 75.0%	228 55.6%
列合計 比率	34 8.3%	141 34.4%	183 44.6%	52 12.7%	410 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 10.855 0.0125
Pearson 10.387 0.0155

表 2.22: 「年齢」と釜ヶ崎での求職の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
今後釜ヶ崎で 求職、生活していく	16 48.5%	74 53.2%	85 47.0%	14 28.6%	189 47.0%
今後釜ヶ崎で求職 生活していく気はない	17 51.5%	65 46.8%	96 53.0%	35 71.4%	213 53.0%
列合計 比率	33 8.2%	139 34.6%	181 45.0%	49 12.2%	402 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 9.147 0.0274
Pearson 8.88 0.0309

表 2.23: 「年齢」と今後の釜ヶ崎での求職、生活意志

2.8 まとめ

以上の分析を再度まとめることで、本章を終えることにする。

野宿期間については、年齢が高くなるほど野宿期間の長い人の割合が高くなる傾向が見取れる（表 2.1）。

現在何らかの仕事（収入を得られる行為）に従事している人と年齢との関係を見ると（表 2.3）、65 歳以上で仕事をしていない人が他の年齢層に比して高い割合で見られる。就業時間帯においては（表 2.4）夜間（17 時～深夜 1 時）に働いている人で、45 歳以上で割合が高く 65 歳未満において低い傾向が見られるが、他の時間帯、特に多くの人に従事している早朝の時間帯については年齢層間に差はみられない。早朝の時間帯において差がみられないことは、次に述べるようにすべての年齢層において廃品回収に従事している人が多いことに影響されていると考えられる。

従事している業種はすべての年齢層において廃品回収に従事している人が最も多い（表 2.5）。廃品回収に使う移動手段については年齢層間に特徴をみることはできない（表 2.6）。回収する品目については（表 2.7）、年齢層間に差が見られるのは粗大ごみの回収であり、55 歳未満において割合が高く、55 歳以上で低い。また、銅線の回収では 65 歳以上で高い割合が見られる。しかし回収の主流であるアルミ缶については年齢層間において差がないことがわかる。さらに、一ヶ月あたりの廃品回収への従事日数についても年齢層間に差はなく、どの層においても 20 日以上に従事日数が確認できる（表 2.8）。

つまり、廃品回収への従事にまつわる諸条件（仕事に従事する時間帯、移動手段、回収品目、従事日数）に関しては年齢層別に大きな差はないと言える。つまり、45 歳未満の人も 65 歳以上の人も同じ過酷な条件の下で働いていることがわかる。

仕事を持つ人の収入についてみると、65 歳以上の層において収入が三万円未満である人の割合が他の層よりも高い（表 2.9）。原因としては、日雇仕事等の廃品回収以外の比較的高収入の得られる仕事への従事が難しいこと、また体力の衰退による労働稼働能力の低下などが影響しているのではと考えられる。そして現在の仕事の継続意志について見ると（表 2.10）、55 歳未満で「やめたい」55 歳以上で「仕方がない」といった現在の仕事に対する消極的な答えが最も高い割合となっている。

現在の求職状況について検討したが、求職活動を行っているかどうかについて見ると（表 2.11）、65 歳以上の層において、求職活動を行っていない人の割合が他と比べて高い。それでは仕事を探していない人の「探していない理由」についてみると（表 2.12）、「仕事の減少」を理由に挙げている人は 55 歳未満までで割合が高いが、55 歳以上になると「年齢」を理由とする人の割合が高くなっている。高齢層が「年齢」を理由として挙げる背景には身体的な側面（身体の衰え）と社会的な側面（年齢制限による労働市場からの反発）があるが、彼らの多くが既に高齢を理由に就業ができなかった経験をもつことが考えられることから、「年齢」を理由として持ち出す要因としては社会的な背景によるところが大きいであろう。つまり、彼らは仕事を「探していない」というよりもむしろ「探せない」状況にあると言えよう。

高齢層になるほど求職活動を行っている割合が低いことの原因としては、先に挙げた加齢による影響のほか、野宿期間の長期化による影響が考えられる。また廃品回収従事者においては、彼らの従事する主な時間帯が早朝で、西成労働福祉センターでの求人の時間帯と重なるため、それによる影響があるのではないかと考えられる。

行政施策の受けとめ方については、職業訓練、自立支援センターに関する回答では、ともに 45 歳未満で希望の割合が高く、逆に高齢になるほど低い割合を示している。また、どの年齢層でも自立支援センターに対する希望の割合は、職業訓練に対する希望の割合よりも高く（表 2.13、2.14）、自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえる。職業訓練と自立支援センターとの選択パターンを見ると（表 2.15）自立支援センター、生活ケアセンターの両方を希望している人の割合が 45 歳未満において他の年齢層に比しかなり高い一方、自立支援センターのみを希望する人の割合は、45 歳未満においてかなり低いことがみられ、比較的若い年齢層における職業訓練志向の高さがある程度見られる。そして職業訓練と自立支援センターの両方とも希望しない人の割合は、65 歳以上においてかなり高い。

生活ケアセンターに関する回答では 55 歳以上で若干高い割合を示しているようだが、年齢層間でそれほど大きな差は見られない（表 2.16）。しかし、自立支援センターと生活ケアセンターとの選択パターンを見ると（表 2.17）、生活ケアセンターのみを希望している人に関しては 65 歳以上で高い割合を示していることがわかる。それでも同時に自立支援センターと生活ケアセンター両方を望まない人の割合は 65 歳以上において高い。

職業訓練と自立支援センターについては 45 歳未満において、ある程度施策に対する肯定的な見解がうかがえる。しかし、ともに希望していない割合が 3 割強あることも注意する必要がある。生活ケアセンターのみを希望する人は 65 歳以上において多い。しかし高齢層に関しては、上記の 3 つの支援策について総じて肯定的な考えをもつ人は必ずしも多くはないことが言える。また、ここで注意が必要なのは、年齢が直接行政施策の希望に影響があるとは考えにくいことであり、行政施策の希望に影響のある要因を別に求めることが必要である。

上記のように、高齢層において行政施策に対する評価が低い原因として、調査時点において自立支援センターについての具体的なイメージがまだ不鮮明であったことが挙げられる。彼らの多くが望んでいるであろう、軽作業のあっせんが行われるかどうかは調査時点においてはまだ不明であった。本調査の調査協力者の年齢は中高年齢層が中心であり、重労働に継続的に従事していくことの難しい人が少なからずいることは予想される。自立支援センター等の施策を行う際、このような人々に対する対応策も十分に検討する必要がある。

釜ヶ崎に関係することについては、釜ヶ崎で就業・生活の経験のある人の釜ヶ崎に来た時期（来釜時期）と、その当時の彼等の年齢（来釜年齢）との関係を見ると（表 2.21）、来釜時期が近い過去にある程、来釜年齢は高くなる傾向があることが見られる。特に 1985～ 89 年では 30～ 40 代、90 年以降では 40～ 50 代が来釜する時の主たる年齢層になっており、連続した時期の間で来釜年齢に大きな差がある事が注目される。

現在の釜ヶ崎での求職の有無と今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてそれぞれと、年齢との関係を見ると（表 2.22、2.23）、特に 65 歳以上において、釜ヶ崎での求職している割合が低く、また、今後の釜ヶ崎での就業、生活意志のある人も低いことが分かる。彼らは就業時の年齢制限により、建設業に従事することは難しく、また彼ら自身においても体力面でそれへの継続的な従事は難しいと考えていることはいくつかある。それが前述の廃品回収等への継続的な従事へと押し進めていることが考えられる。

以上、年齢との関係がみられる項目について見てきたが、年齢を要因とする項目はほとんどが高齢によるものが多いことが伺えたと思う。よって年齢層が比較的若い層に関しては年齢的な問題は直接彼らの生活に影響を与えている部分は少ない。よって野宿生活に直接影響を及ぼす要因については他に求める必要がある。